

Economic Indicators

発表日:2021年11月5日(金)

家計調査(2021年9月)

～感染状況の改善により、サービス消費に回復の動き～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
主任エコノミスト 小池 理人 (TEL:03-5221-4573)

(単位:%)

		実質消費支出 (二人以上世帯)			実質可処分所得 (勤労者世帯)		消費性向 (勤労者世帯)	
		前年比	前月比	前月比	前年比	前月比	季節調整値	
2020	4月	▲ 11.1	▲ 5.3	▲ 5.3	▲ 0.6	0.2	60.6	
	5月	▲ 16.2	▲ 0.3	1.2	13.4	12.0	53.5	
	6月	▲ 1.2	12.7	12.7	18.9	17.0	51.7	
	7月	▲ 7.6	▲ 6.1	▲ 5.5	11.7	▲ 16.0	56.9	
	8月	▲ 6.9	1.1	▲ 0.1	0.8	▲ 8.8	64.3	
	9月	▲ 10.2	3.3	3.1	2.9	0.6	66.9	
	10月	1.9	2.5	3.2	2.6	1.6	66.6	
	11月	1.1	▲ 1.6	▲ 2.6	▲ 0.4	▲ 1.7	66.4	
	12月	▲ 0.6	0.0	▲ 0.7	▲ 1.3	2.5	64.4	
	2021	1月	▲ 6.0	▲ 7.3	▲ 6.6	▲ 2.2	▲ 5.4	63.4
		2月	▲ 6.5	2.4	2.7	▲ 0.5	2.5	63.5
		3月	6.5	7.4	5.6	▲ 0.6	▲ 0.9	68.8
4月		13.9	0.7	0.0	4.1	4.8	65.8	
5月		12.5	▲ 2.3	▲ 1.7	▲ 3.1	4.4	62.7	
6月		▲ 4.3	▲ 3.1	▲ 0.9	▲ 13.6	4.1	57.0	
7月		0.7	▲ 0.9	▲ 1.4	▲ 3.7	▲ 6.1	62.8	
8月		▲ 3.0	▲ 3.9	▲ 3.2	4.2	▲ 1.4	59.7	
9月		▲ 1.9	5.0	5.1	2.2	▲ 1.3	63.4	

※「住居」、「自動車等購入金」、「贈与金」、「仕送金」を除いている

〇9月の実質消費支出は、前月比+5.0%と5か月ぶりの増加に

総務省から発表された9月の家計調査によれば、実質消費支出は前年比▲1.9%（コンセンサス：同▲4.0%、レンジ：同▲6.5%～+2.1%）となった。季節調整値では前月比+5.0%と増加し、振れの大きい項目を除いた「除く住居等」でも同+5.1%となり、前月比での実質消費支出は5か月ぶりの増加となった。感染状況が改善することで、外出手控えの動きが弱まり、消費は増加する結果となった。

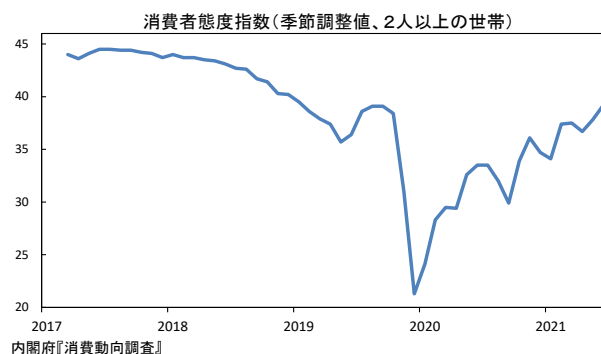
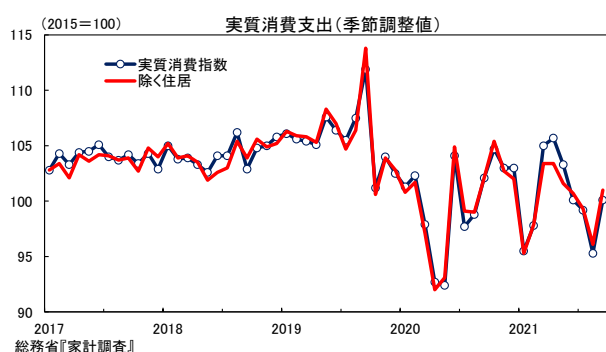
項目別に9月の実質消費支出（季節調整値）をみると、家具・家事用品（8月：前月比+7.8%→9月：同▲10.4%）や交通・通信（8月：同▲4.2%→9月：同▲2.6%）が減少する一方で、保健医療（8月：同+1.5%→9月：同+17.1%）や教育（8月：同+13.2%→9月：同+13.9%）、教養娯楽

(8月：同▲6.3%→9月：同+6.5%)、諸雑費(8月：同▲8.1%→9月：同+4.1%)などが増加し、全体として消費が増加する結果となった。自動車の供給制約によって自動車等関係費が減少する中、感染状況改善を背景としたサービス消費の回復が消費を押し上げた。また、10月からのたばこ増税を背景とした駆け込み需要も消費の押し上げ要因になったものとみられる。

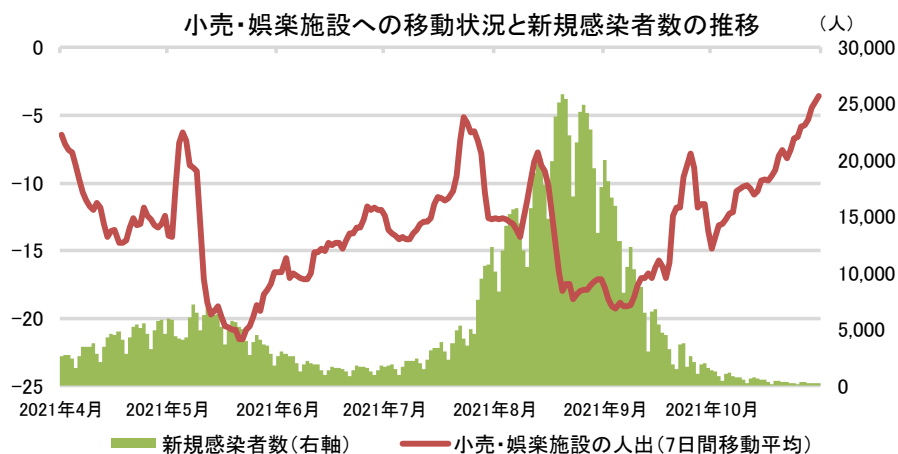
また、9月は感染状況の改善に伴い、巣ごもり消費の傾向が弱まってきているが、その中でも品目ごとに明暗が分かれる結果となっている。家計調査の結果を品目別に2019年対比でみると、パスタ(8月：+16.5%→9月：+15.2%)や冷凍調理食品(8月：+32.7%→9月：+26.4%)が増加幅を縮小する一方で、食事代(8月：▲41.8%→9月：▲35.7%)の減少幅が縮小するなど、食に関する外から内への動きが弱まっている。ただし、飲酒代(8月：▲87.8%→9月：▲92.2%)は減少幅が拡大しており、感染状況が改善する中でも、どこまで行動を戻すべきか消費者の迷いが滲んでいる。教養娯楽についても、映画・演劇等入場料(8月：▲57.0%→9月：▲43.1%)や文化施設入場料(8月：▲71.9%→9月：▲55.2%)が減少幅を縮小させる一方で、宿泊料(8月：▲64.2%→9月：▲67.8%)や遊園地入場・乗物代(8月：▲70.9%→9月：▲81.6%)の減少幅が拡大するなど、品目ごとに明暗が分かれている。飲食についても教養娯楽についても、おおっぴらな外出はまだ憚られている印象だ。

○感染状況の改善や緊急事態宣言の解除に伴い、個人消費は回復基調での推移が見込まれる

先行きについて、個人消費は感染状況の改善やそれに伴う緊急事態宣言・まん延防止等重点措置の解除によって、緩やかな回復が見込まれる。緊急事態宣言・まん延防止等重点措置が解除された10月以降、人出は急速に回復しており、その水準はコロナ前の水準に迫りつつある。10月25日から東京・神奈川・千葉・埼玉・大阪の5都府県で飲食店への営業時間短縮や酒類提供制限の要請が解除され、11月1日からはイベント参加人数の上限を最大1万人とする措置が解除されるなど、経済活動への制約も緩和が進んでいる。これまで財消費に対してサービス消費の回復は鈍かったが、今後はサービス消費の回復が進むことが予想される。地域によってはGo To イートキャンペーンや地域観光事業支援(県民割)も再開されており、政策的な後押しもサービス消費を押し上げるものとみられる。リスク要因としては、第6波の到来が挙げられる。足もとでは感染状況が落ち着いているものの、経済活動が正常化し、人流が増加する中で、人と人との接触機会が増えること、感染状況が悪化しやすいとされる冬季を迎えることなどから、今後も感染状況が悪化する可能性がある。行動制限解除に大きく舵を切った英国において、ワクチンが普及する中でも再び感染が拡大している事例が見られていることから、日本においても感染再拡大のリスクは認識しておくべきだろう。



¹ 東京都や大阪府では非認証店に対して、人数等に一定の制限がかかる。



厚生労働省「新規陽性者数の推移(日別)」、Google「Community Mobility Reports」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

